

## 岩国市中小企業等振興審議会 第10回審議会議事録（要旨）

日 時 令和4年7月1日（金）14：00～15：35

場 所 岩国市役所 5階51・52会議室

出席者 委員13名（欠席2名）

事務局 産業振興部長、商工振興課長、商工振興副課長、労働政策班長、ブランド推進班長、企業振興班長、企業振興班員1名、中心市街地整備課 中心市街地整備班長、観光振興課長

### 1 開会

・委員及び事務局自己紹介

・会長の選出

委員の互選により、会長を富本委員とすることに決した。

### 2 岩国市中小企業等振興審議会並びに岩国市中小企業、小規模企業及び小企業振興基本計画について

（事務局より、資料に基づき説明）

### 3 意見を求める事項

#### (1) 令和3年度 中小企業等振興事業の取組状況

（事務局より、資料に基づき説明）

#### **主な質問・意見等**

（事業承継について）

・後継者不足というよりも、次の世代へバトンタッチすることの難しさがある。事業承継支援について、市はどのように取り組まれているか。

→市としての具体的な取り組みは行っていないが、県の事業承継・引継ぎ支援センターが、毎月第二水曜日に市役所にて出張相談会を実施している。また、今年の4月に県の商工会連合会と日本政策金融公庫が協定を結ばれ、商工会を通じた事業承継の支援をされていくとお伺いしている。

・公庫では、事業を譲りたい方、事業を引き継ぎたい方、中には事業を引き継いで創業したい方等に登録をしていただいて、条件が合うものがあればマッチングしている。県の商

工会連合会と協定を結び、会員さんの中で、後継者がおらず事業を譲りたいという方がいれば、ご案内をして登録をしてもらおう。他県で働いているが、いずれ山口県に戻って仕事をしたという方とマッチングしていき、“移住型”の取り組みも進めていく。

・株式の譲渡など、いろいろな問題があってもなかなか事業承継ができないという課題がある。金融機関は M&A などマッチングをされているようであるが、他人に経営に入ってもらって上手くいくものなのか。

・今までは M&A で、買収先に経営陣を送り込むという形が以前はあったが、最近では社長の親族がそのまま残って経営され、株だけ買い取ってシナジー効果を狙うといった形の会社が少しずつ増えている。株を失ったら経営をしなくなるのかというところではなくて、経営と株式の所有の分離というアメリカのような形に考え方が変わってきている。しっかりした組織であれば、どんな人が株を持とうと経営陣になろうと、うまく回っていく。マッチングする前段階の組織評価が一番の課題。

・普通の会社だと 10 年くらいかけて事業承継を行う。早い段階で誰に譲るか決めて手続きしていかないと間に合わなくなってくる。

・後継者がいなくて自分がいなくなったらやめるというような、地域の中小企業、これをどうやって残していくか。そうした企業が、地域にとって必要なサービスを行っていたりする。例えば都会の自動車ディーラーに勤めて技術を得て独立したいという方でも、自分で整備工場を立ち上げるのは大変なので、誰かに引き継ぎたいという整備工場とマッチングして、しばらくは一緒にやってもらったらいと思う。瞬間的に経営者が切り替わるというよりは、前の経営者に手伝ってもらおうなど、引継ぎを円滑にやっていくという事例がみられる。

→市内中小企業訪問において、事業承継について質問している。50%強の企業が後継者がいると回答、ほとんどは親族内である。「いない」、「検討中」よりも「わからない、考えていない」が相当数いる。先ほど言われたように、急に引き継がないといけなくなったときに困るということにつながると思われる。

・全体としていろんな方がいろんな仕組みを持っている。この場でぜひ情報共有して、最終的には受益者がうまくそういった支援策を利用できるようになればいい。実態としては廃業ということもあり、そのような状況を未然に防ぐことが必要。機密重視の問題があるかもしれないが、ぜひ適時適切に情報を共有してほしい。

(制度融資について)

・制度融資の利用件数は KPI の目標値に達していないようであるが、事業者への融資は円滑にできているのか。また、これから融資を受けた事業者の返済が難しい状況に陥らないかどうか、そういった現状がわかれば教えてほしい。

→融資件数については、令和 2 年度から新型コロナウイルス感染症対応のための実質無利子・無担保融資が日本政策金融公庫及び民間金融機関でも県の制度融資を活用される

形で実施された。保証協会の保証件数も例年にないほどの保証額となり、従前から実施していた市の制度融資はあまり利用されず、KPI 未達となった。

令和 3 年度から徐々に市制度の利用は増加してきている。

また、実質無利子・無担保融資の償還が始まる時期の経営状況を危惧していたが、現在市が把握している限りでは、償還が始まって返済が滞っているということは聞いていない。

(支援制度の周知について)

・意外に補助金などの情報をご存じない事業者の方も多。制度もたくさんあり、自分から情報を取りに行く事業者が少ないように感じる。

・書類が多いという理由で、敷居が高い制度があったりする。融資についても、使いやすい制度にして欲しいといった苦情や要望はあるのだろうか。

→今回のコロナ対応資金に関しては、審査やスピードも通常とは相当違っているようであり、日本政策金融公庫におかれては大変迅速な審査と融資実行をされていたとお伺いしている。事業者さんからも、今すぐに足りなくなるわけではないが、安心できる資金を融通してもらえたので大変安心できたとの声があった。信用保証協会におかれても同様に、事業者さんに沿った対応をされたとお伺いしている。

・熊本地震の際、事業者さんも支援策を知らないという方が多く、こちらからご案内することが非常に大事であると感じた。情報が多すぎて、事業者側もどういったものがあるのかわからないという状況になっていた。

・良い支援策を多く行われていると思うが、どこに行っても相談すれば良いのかわからない方も多くいると思う。

→新型コロナに関する支援策の広報については、市報やチラシの新聞折り込み、メールマガジンや LINE 配信などできる限りのことは行った。お問い合わせを頂ければ、様々な情報をご紹介できるが、自分から来られない方に対しては難しい面もある。

・銀行側から声かけいただいて、支援制度の紹介をいただいたこともあった。

・銀行はこちらの会社のことを良くご存じなので、それに合ったものを提案して下さる。

→会議所、商工会においても会員に向けて様々な情報提供をされている。周知面においては連携して行えたと考えている。

(2) 令和 4 年度 中小企業等振興事業の取組状況 (主なもの) 資料 1、資料 2

(事務局より、資料に基づき説明)

**主な質問・意見等**

(人材確保について)

・大学でも、人材の確保に苦心をしているところである。どうしても学生が県外に流出し

てしまう。ウィズコロナということで、リモートワークが普及しつつあるので、是非活用していただきたい。

- ・各種セミナーの開催については、周知はどのようにされているか。

→市の媒体だけでなく、商工会・会議所の会報に入れていただいたり、メールマガジン、SNSなどを活用している。

- ・市内中小企業の悩みとしてよく言われるのが、地元採用をしたいが、自社のことを理解してもらえてないという悩み。自分もインターンシップを通して企業のことを知った経験があり、インターンシップに関する支援があればいいと思う。

→広島広域都市圏にて、実際に給料を支払いながらインターンシップを行う、有給インターンシップに共同で取り組んでおり、市内企業も昨年度に1社実績がある。

- ・商工会連合会は就職フェアの構成団体になっており、連合会と商工会にてインターンシップの受け入れを行っている。商工会の業務だけでなく、商工会の地域に属する企業についても知ってもらう取り組みを行っている。

- ・山大としても、地域定着促進ということで県内優良企業を知らしめるという活動は努力してやっている。

→私どもも苦慮している。地元どんな企業があるか知らないというのがネック。就職支援企業の調査では、進学は地元志向ではあるが、県外に進学した方の出身地就職率が極めて低いという結果になっている。理由として、やりたい仕事がない、地元企業の数が少ない、地元企業のことを知らない等挙げられている。進学で県外に出ていく前に、実は地元にはいろんな仕事があるということを知ってもらうという取り組みで、Iwakuni Company Guideを作成し、高校生に配布している。また、保護者の意見を参考にするというアンケート結果が多いので、保護者を巻き込んだセミナーを開いて、できるだけ地元企業に関心を持ってもらう取り組みも実施している。この他にも、各高校にて就職セミナーを開催し、地元企業に講演をしてもらっていたが、最近は新型コロナのため、制作した動画をお送りして、キャリアセミナーとして活用してもらうという取り組みとして行っている。市外へ出て行った方が帰ってこないため人口が減っているというデータがあるので、市としては地元に残ってもらうために、地元で就職してもらうことを重要視して取り組んでいる。

- ・多くいる留学生の中には、ぜひ日本で就職したいという学生もいるので、そういった方々の支援もお願いしたい。また、日本はジェンダーギャップにおいて順位が120位と低い。ぜひ女性の起業支援にも取り組んでもらいたい。

### (3) 市内経済の状況把握について

(事務局より、資料に基づき説明)

**主な質問・意見等**

(企業訪問について)

・企業訪問の 120 社の選別はどのように行っているのか。個人・法人・従業員数の基準などは。

→できるだけ業種が偏らないようにという観点から、幅広く業種を選ぶようにしている。

また、過去に訪問した企業のその後の状況を確認したりもする。法人・個人の別や、従業員数などは問わず訪問している。

・市内企業の状況を、数字だけで把握することは難しい。市役所は地元の企業に近いところにいるので、実態をよく見ることはできるのではないか。

(雇用について)

・雇用を 1 人確保するのに莫大な費用が必要。合同会社説明会など、1 ブース借りるだけで 50-60 万円。本当に採用に至るかどうか不明な状況でそういった費用がかかる。ぜひ市を挙げて、市内企業の会社説明会等を積極的に行っていただければ、企業としても新卒者が採用しやすい。中途の採用についても、就職サイトに乗せるだけでも同様に費用がかかり、販管費が 10 年前では考えられないほど増加しているのが現状で、生産性を上げることが難しい。

・発達障害の児童が増えており、悩まれている方が多くいる。北九州市は市が民間業者と連携して先進的な取り組みを行っており、全国にも広がりはじめているが、広島・山口は空白地帯となっている。そうした方に対する雇用面での支援はあるか。

→そうした悩みを抱えているお母さん方が働きに出られないというご事情がある。既に説明したテレワーク人材育成プログラム”リモっちよる”は、自宅にいながら、時間や場所にとらわれない働き方ができるようにしようという意味も含めて、就業支援を行っている。また、サテライトオフィスの誘致の中で、昨年、障害者の就労を支援する企業が東京から進出された。他企業のスペースをオフィス内につくり、進出企業のスタッフが、障害をお持ちの方の業務をフォローするというような内容。同じ建物内に、就労前の支援を行う事業所も開設されたと聞いており、多くの福祉事業所からの相談が増えているようである。なかなか働ける場が少ない中、こうした企業が進出されたことで、選択肢が増えたという声を聞いており、私共もこうした幅広い支援ができる企業さんの誘致に努めたいと考えている。

4 その他 なし

・次回会議開催は未定。ご意見を伺いたい事項に合わせて開催としたい。